

1. 基本情報						
事務事業コード	01100010302050203	事務事業名	救急救助資機材整備事業	担当部	副市長	
				担当課	消防局	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	装備・経理係	
基本事業名	02	自助・共助を主体とした地域防災力の強化		内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費		根拠法令・条例等 消防組織法、救助隊の編成及び配置の基準を定める省令		
	項	01 消防費				
	目	03 消防施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防の現場活動は、火災・救急・救助活動など様々であり、近年その性質も複雑・多様化しているため、実態に即して救急救助資機材を購入または更新し、現場体制を強化する事業である。

救急救助資機材とは、消防士が現場活動において必要に応じて使用する救助器具(山岳救助資機材、化学防護服、耐熱服、急流救助資器材、送排風機、油圧救助器具、ガス検知器、ロープ等)救助器具(酸素ボンベ、自動心臓マッサージ器、救急訓練用人形等)をいう。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 救急救助資機材(消耗品を除く)の購入または更新数	件	59	20	113	20	20
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 救急救助資機材	消防局が保有する救急救助資機材数	件	1,121	1,000	1,181	1,000	1,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 用途に応じて配備する	購入または更新が必要な救急救助資機材数	件	59.0	60.0	113.0	47.0	50.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。

また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。

さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。5年前と比較して、耐火高層建築物の増加や高齢化が進んでおり、困難な現場活動を強いられる事案が増加している。また、安全で効果的な現場活動を実施するために必要な救急救助資機材の開発・更新が進んでいる。

4. 事業費の推移

単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,768	5,710	5,692	3,800	3,800
	事業費	千円	4,768	5,710	5,692	3,800	3,800

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
救急救助資機材の購入または更新数 ・救急資機材×13 ・救助資機材×100(新規事業:潜水用資機材の整備×4セット含む)	各署所からの予算要求や救急救助資機材の確認を行い更新する資機材に優先順位を付け、救急救助現場活動に必要な資機材の迅速な購入や対応ができた。

事務事業コード	0109010302050203	事務事業名	救急救助資機材整備事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	最新の救急救助資機材の導入や、故障及び老朽化した救急救助資機材を的確に更新することで、災害現場活動等での救命率の向上に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救助資機材については、毎年度開発・更新が進んでおり、新規導入することで現場活動の能力が向上する。また、各資機材は耐用年数を超過すると性能等が低下し故障するリスクも向上するため一刻を争う現場活動に支障をきたすことが懸念されるための確な更新することにより改善が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止・休止した場合、救急救助資機材を購入・更新することができなくなり、現場活動の能力が低下する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	再利用等出来るものは再使用するなどの予算削減等の努力は行っているが、事業費を削減すれば必要な救急救助資機材が購入・更新できなくなり消防力の低下を招くため、削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	この事業の執行は、担当課長を中心に少人数で行っており、人件費を削減する余地はない。救急救助資機材については、専門性を有することから、職員以外の対応や委託は不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民及び市全体の財産を守ることが目的であるため、公平性は保たれており、受益者負担には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	資機材の老朽化又は消防活動に対して必要な救急救助資機材を的確に購入または更新し、現場体制を強化を図る。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	同上						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010302050205	事務事業名	消防施設整備事業	担当部	副市長	
				担当課	消防局	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	経理係	
基本事業名	02	自助・共助を主体とした地域防災力の強化		内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費		根拠法令・条例等 消防組織法 建築基準法		
	項	01 消防費				
	目	03 消防施設費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市公共施設管理計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害活動拠点となる消防署において、大規模災害時でも確実に消防・救急・救助活動を行える十分な機能性、耐久性を確保し、また、職員の執務環境の整備(女性消防吏員用の施設整備等)、緊急消防援助隊等市域を超えた広域的な消防活動の受入に対応できる施設の整備、老朽化・狭隘化及び耐震基準を満たしていない分遣所の改修又は整備を適正かつ計画的に行う。

【消防署及び分遣所の概要】
 ①本部・中央署[H11.3建築 敷地面積:10,498㎡(主な施設:庁舎棟 RC4階建 延面積:3,391㎡) ②北署[H21.10建築 敷地面積:8,310㎡(主な施設:管理棟 RC2階建 延面積:1,252㎡) ③隼人分遣所[H19.4建築 敷地面積:3,818㎡ 延面積:439㎡ RC平屋建] ④福山分遣所[S48.3建築 敷地面積:401㎡ 延面積:184㎡ RC平屋建] ⑤溝辺分遣所[H14.3建築 敷地面積:3,718㎡(主な施設:本館 RC平屋建 延面積:429㎡) ⑥霧島分遣所[S47.3建築 敷地面積:880㎡ 延面積:197㎡ RC平屋建] ⑦横川分遣所[H2.9建築 敷地面積:2,258㎡ 延面積:233㎡ RC平屋建]

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	消防署所の施設の改修工事回数	回	1	0	0	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 消防署所	消防職員数	人	179	180	180	183	184
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 必要な改修及び整備を行う。	女性消防吏員用施設(トイレ・風呂・仮眠室等)の整備率	%	0.0	0.0	0.0	14.2	29.0
イ	耐震化率	%	71	71	71	71	71
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市経営健全化推進計画(第2次/改訂版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	33,264	1,400	2,063	14,000	1,351
投入量	事業費	千円	33,264	1,400	2,063	14,000	1,351

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組)	(2) 平成30年度の実績(取組)による成果
<p><取組内容を数値等により具体的に記載></p> <p>●H30霧島分遣所耐震診断業務委託 霧島分遣所は昭和47年に建築され、昭和56年の建築基準法改正に伴う現行の耐震基準を満たすものか調査したものの。 【事業費】 耐震診断委託料:1,188,000円</p>	<p><左記の実績(取組)による成果を記載></p> <p>今回の耐震診断により、耐震性有りとなり当分の間は、現状のまま使用可能と判断できる。しかし現状は外壁や基礎等に多数ヒビ等がある状態。また、女性消防吏員の採用に伴い、女性が勤務できるように増改築等を行っていく必要がある。</p>

事務事業コード	0109010302050205	事務事業名	消防施設整備事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	災害活動拠点となる消防署所を適切に整備することにより、大規模災害時においても消防署所の十分な機能性、耐久性を確保できることにつながるので結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法において、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と明記されていることから、市が本事業を実施することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	建物の経年劣化による改修費用や大規模災害時に備えた庁舎の耐久性の確保など、これからも維持管理に必要となるコストが減少することはない。本市における災害活動拠点施設のうち、災害対応において最も重要である消防庁舎の適正な管理及び維持は必要である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	消防組織法に基づき実施しなければならない事業である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	防災施設整備に係る国・県の補助事業や返済が優遇される有利な借入金を検討し、事業費の削減を図る。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業に携わる人員は必要最小限に留めており、これ以上の削減や効率化を図ることはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者が広く市民全体となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報		事務事業コード	0109010102050302	事務事業名	消防装備等整備事業	担当部	副市長
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防局	
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			担当課長	堀ノ内 剛	
基本事業名	03	火災の予防及び救急・救助体制の充実			グループ	装備・経理係	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
	款	09 消防費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~)	
	項	01 消防費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	01 常備消防費				消防組織法、消防力の整備指針	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定している。本事業では、災害等が発生した際に消防隊員が現場活動で通常使用する消防装備品の整備をするものである。消防装備品とは、消防士が現場活動(消火活動)において通常使用する(火災調査、訓練を含む)防火服、消防用ホース等をいう。消防装備品の購入・修繕・点検等
備品購入(防火服、消防用ホース等)
修繕、点検(空気呼吸器、空気ボンベ、防火服、消防用ホース、ガス検知器、無線機、絶縁保護具点検、救助資機材点検整備)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	装備品の保守点検件数	件	82	140	80	100	100
イ	装備品の購入数	件	69	60	93	60	60
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア	消防局が保有する装備品	件	1,323	1,505	1,551	1,505	1,565
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア	常時適正な状態に管理される	件	10.0	0.0	19.0	0.0	0.0
イ	常時適正な状態に管理される	件	9	0	19	0	0
ウ	常時適正な状態に管理される	件	1	0	0	0	0

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。
また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。
さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。年間の救急件数については、5年前と比較して500件程度増加している状況である。また、消防用の装備品については、年々改良や軽量化が図られており、より安全で的確な活動が可能なるものに改善されている。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	13,581	11,403	13,359	11,578	9,538
		事業費	千円	13,581	11,403	13,359	11,578	9,538

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の実績(取組) <左記の実績(取組)による成果を記載>
消防装備品の購入・修繕・点検等 備品購入(消防ホース22本、防火帽31個、防火服31着、防火ズボン5着、ホースバック2個、水消火器2本) 修繕、点検(空気ボンベ点検55本、救急救助資機材点検7件、酸素ボンベ点検16本、絶縁保護具点検1式2回、資機材修繕19回)	計画的な消防装備品の購入・修繕・点検等により、資機材を良好に維持管理でき、消防活動に迅速な対応ができた。

事務事業コード	0109010102050302	事務事業名	消防装備等整備事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防局が保有する装備品が常時適正な状態に管理されることにより、必要な施設や資機材が整うことに結びつく
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	装備品については、耐用年数を超過すると性能等が低下し、的確な現場活動に支障をきたすことが懸念されるが、更新及び日々の点検や使用後のメンテナンス等を実施することにより改善できることから、成果向上余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止・休止した場合には、老朽化した装備品で消防活動を行うことになり不具合や故障発生も多くなることが予想される。このような状態では十分な活動が行えず、市民の生命・身体及び財産の保護等を安全で迅速かつ的確に行えないこととなるため、廃止・休止は不可能である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	装備品については、消防活動用として開発された特殊な製品が多く、購入費の削減は難しい状況である。また、同じ種類の製品でもグレードを高めることで迅速な消防活動の成果が向上するが、成果が向上すればコストも上がる結果になる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に要する人件費については、少人数で仕様書の作成、業者選定・入札、契約事務、納品までの確認・検査等を行っており削減・節約はできない。専門性を要する事務事業であることから正職員以外の職員や委託では不可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いつ、どこで災害、事故等の緊急事態が発生するか分からない。緊急時には119番通報により消防士が市内どここの現場にも駆けつけて活動を行うことになり、公平性は保たれている。受益者が広く市民全員となることから、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各装備品等の状況把握と耐用年数の調査を実施し、今後の更新計画の見直し及び日々の点検や使用後のメンテナンス等を再度周知し、消防局が保有する装備品が常時適正な状態であるように整備及び管理を行う。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	同上						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	01109010102050303	事務事業名	常備消防車両管理事業	担当部	副市長	
				担当課	消防局	
政策名	02	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課長	堀ノ内 剛	
施策名	05	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	装備係	
基本事業名	03	火災の予防及び救急・救助体制の充実		内線番号	4508	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費		消防組織法、消防力の整備指針 根拠法令・条例等		
	項	01 消防費				
	目	01 常備消防費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水・火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定されている。本事業では、火災及び救急事案等が発生した際に隊員が現場活動において使用する消防・救急車両の適切な維持管理を行うものである。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	台	35	35	35	35	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	常備消防用として管理する車両台数	台	35	35	35	35	35
イ 車両取扱い者	消防職員数	人	181	180	180	183	184
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 適切な管理運行を行う	常備消防車両の突発的な不具合発生件数	件	25.0	0.0	33.0	0.0	0.0
イ 適切な管理運行を行う	常備消防車両による事故発生件数	件	1	0	3	0	0
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。
 また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。
 さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
消防組織法に基づき昭和32年の旧国分市消防本部発足時から開始しており、旧消防組合を経て現在に至っている。発足当時に比べ車両台数も多くなっている。また、車両更新計画に基づき、年次的に車両を更新し、消防力の整備を図ると共に、適切な維持管理に努めている。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	19,237	17,531	38,999	59,820	1,000
		事業費	千円	19,237	17,531	38,999	59,820	1,000

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
常備消防において使用する車両の燃料給油、点検整備、消耗品購入等を行う。 (消防車、救急車の燃料給油、車検整備、ポンプ点検整備、はしご車輻装部分の点検整備、救助工作車クレーン点検整備、エンジンオイル交換・タイヤ交換、その他車両積載資機材等の整備・消耗品購入)	突発的な車両の故障や燃料費の高騰等で当初計画していた予定以外の支出がりましたが、比較的計画通り必要な消耗品購入や修繕等を実施したことにより、車両の運行等に支障なく消防活動が行えた。緊急車両等の定期点検を行い故障等を未然に防ぐ事が出来た。

事務事業コード	0109010102050303	事務事業名	常備消防車両管理事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	常備消防車両等を点検整備し適正に管理することは、故障が原因による重大事故発生防止対策及び必要な施設や資機材が整うことに結びつく。また、老朽化した車両に故障や不具合が発生すれば消防業務に支障がある。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法で市町村の消防に関する責任が規定されており、この事業を本市で実施する責務がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	普段の整備点検や安全性に対する教養及び操作方法の再確認を行うことにより、人為的ミスによる故障及び事故発生防止や不具合発生による損害等を防止する余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事務事業を廃止・休止した場合には、点検整備不足の車両で消火・救急・救助活動を行うことになり、緊急出動の際、突発的な故障等が発生し、市民を守るうえで安全確保が不十分であるため、今後十分な活動が行えない可能性があることから、廃止・休止は不可能である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	常備消防用として配備している車両は、専用に開発された車両がほとんどであり、適切な維持管理を行わなければ故障等が発生した際には現在故障時の代替車両の確保もできないことから、削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	日常的な管理は各車両の配備先で行い、随時の修繕や、定期点検等に関する連絡調整、契約事務等は本部で対応するなど、効率的に事務処理を行っている。また、管理する車両は専用に開発されたものであり、専門性を要する事務であることから、正職員以外の対応や外部委託は不可能である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	いつ、どこで火災や救急事案が発生するか分からない。119番通報により、その通報内容に応じた車両が緊急出動する。受益者は広く市民全員であることから、公平・公正であり受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善 >					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	①交通法令を順守し各種車両を安全に的確な運用ができるように機関員等を含め同乗者の意識改革の改善を図る。 ②常備消防において使用する車両の燃料給油の状況管理、各種点検整備、必要な消耗品購入等を行う。(消防車、救急車の燃料給油、車検整備、ポンプ点検整備、はしご車機装部分の点検整備、救助工作車クレーン点検整備、エンジンオイル交換・タイヤ交換、その他車両積載資機材等の整備・消耗品購入)						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	同上						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報		事務事業コード	0109010106010201	事務事業名	救急救命士育成事業	担当部	副市長	
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課	消防局		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供			担当課長	堀ノ内 剛		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進			グループ	総務企画係		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費				消防法 消防組織表 救急救命士法 関係法令・条例等		
	項	01 消防費						
	目	01 常備消防費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

救急救命士とは、病院への搬送途上に限り傷病者に対し救急車等にて救急救命処置を施し、速やかに病院搬送を実施する国家資格である。一定条件をクリアした消防職員を選抜し資格取得のため、救急救命士養成機関である救急救命東京研修所や救急救命九州研修所に約半年間入校させ、実技・勉強に励み、そして卒業試験合格後に試験を受ける。資格取得後に就業前病院実習(指定医療機関で160時間)を行い運用ができる。また救急救命士の資格を取得し採用になったものは、局内にて一定の認定を受けた後に就業前病院実習(指定医療機関で160時間)を行い運用ができる。気管挿管や薬剤投与など高度な救急処置をするためには医療機関にて実習が必要である。救急救命士の位置づけとして救急救命士法第2条に「厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示の下に、救急救命処置を行うことを業とする者」と記されている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 救急救命研修所に入学する消防吏員(救命士新規養成)	人	2	1	1	1	1
イ 病院実習を行う救急救命士資格者(気管挿管)	人	3	4	4	4	4
ウ 病院実習を行う救急救命士資格者(就業前)	人	2	3	2	2	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 消防吏員	救急車に搭乗する隊員の中で救命士の資格を保持しない消防吏員	人	60	60	57	55	53
イ 救急救命士資格者(気管挿管病院実習未実施者)	病院実習を行う必要のある救急救命士資格者(気管挿管)	人	10	13	13	9	5
ウ 救急救命士資格者(就業前病院実習未実施者)	病院実習を行う必要のある救急救命士資格者(就業前)	人	1	3	3	2	1

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 救急救命士の資格を取得させ、救急救命処置ができるようになる	救急救命士試験合格者	人	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0
イ 気管挿管病院実習させる	運用気管挿管認定救命士の合計数	人	37	42	46	50	54
ウ 就業前病院実習させる	運用救急救命士の合計数	人	48	51	54	56	58

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組みます。
また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組みます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成3年から救急救命士法が施行され、救急救命士の資格が国家資格となった。さらに処置拡大に伴う気管挿管や薬剤投与の資格取得のため救急救命士は教育機関へ再入校が必要となった。平成26年度からは薬剤投与の追加に伴い追加講習を受講することになった。いずれも病院実習後(所定の実習をクリア後)に高度な救急処置を施せるようになった。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,818	3,904	3,820	4,054	4,054
		事業費	千円	5,818	3,904	3,820	4,054	4,054

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成30年度は救急救命士資格取得のために、1名の職員を救急救命士研修所派遣した。 資格取得条件をクリアし、救命士を希望する職員に局内選考試験を実施し研修派遣者を決定する。 救急救命九州研修所に9月~3月の期間1名を派遣した。 前年度救急救命士試験に合格した職員等に対し、運用を可能にするために就業前病院実習を2名実施。 気管挿管の病院実習に4名実施。 薬剤投与の処置拡大に伴う追加講習のため県消防学校に8名実施。 指導救命士養成のため九州研修所に1名派遣した。	救急救命士研修所に派遣した1名の職員は国家試験合格。 前年度救急救命士国家試験に合格した1名が、病院実習を160時間行い局内の認定試験後に運用救急救命士として、救急車に搭乗し、心肺停止の傷病者に対し医師の指示のもとに救命処置等をおこなっている。また気管挿管実習(指定病院で30症例)を終了し、新たに4名が心肺停止傷病者に対し医師の指示のもとに気管挿管を行えるようになった。 結果として、救急救命士が増えることは、救急出場時の救急活動がより高度なものとなり、現場で高度救命処置を行うことで救命率の向上を担う。また救急救命士の職員等が一般市民に対して、応急手当指導をすることにより救命率向上につながる。

事務事業コード	0109010106010201	事務事業名	救急救命士育成事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	基本事業の意図は火災予防・救急・救助活動の推進である。消防組織法第1条消防の任務に「災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と有り、救急業務は必要不可欠な事業である。救急救命士は、傷病者に対し救急救命処置を実施する国家資格であるために研修所入校や病院実習等は必要なことである。救急活動の推進のために、この事業は結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防組織法第6条に「市町村の当該区域における消防を十分に果たすべき責任を有する」とあり、救命率の向上を図るためには救急高度化の推進のために救急救命研修所派遣や気管挿管病院実習等は必要不可欠である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急救命士の資格を所得した隊員数が増加することにより、救命士が複数搭乗する救急隊が増えて、気管挿管や薬剤投与など高度な救急処置がより適切に行える可能性が高くなる。国家資格である救急救命士の資格所得のための専門学校等もあり、採用試験を実施するうえで救急救命士資格取得者や救急救命士専門学校卒業見込み者の採用等もおこなっている。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	救急活動に関しては、年々複雑かつ高度化になり、新たな処置拡大等もある。救命士資格者の人事の膠着化や退職などの不足を補うためにも安定的に持続的に派遣を行う必要がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	救急救命士の資格は国家資格であるために、所定のカリキュラムを終了し、国家試験を受けなければならない。またその研修も半年間におよぶ為に経費もかかっているのが現状である。また気管挿管病院実習等も経費が発生し、各病院に依頼しなければならない。(気管挿管については霧島市立医師会医療センターでは研修不可)
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	救命士資格者の人事の膠着化や退職などを考慮すると、絶対数が足りなくなるため、研修所派遣は必要であり、削減はできない。処置拡大等もあり、すでにまた高度な救急処置を実施するためには病院実習も必要不可欠なことで削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	救急車を利用する必要が生じた霧島市に居住・滞在している者全てを対象としている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	令和元年度においても1名を研修所へ派遣予定である。管理職となる救急救命士の補充や救急車に対する運用救急救命士の充足率の向上は市民の救命率向上を図るためには必要であることから、持続的に救命士の育成に取り組む。国家資格である救急救命士の資格所得のための専門学校等もあり、採用試験を実施するうえで救急救命士資格取得者や救急救命士専門学校卒業見込み者の採用等もおこなっている。また救急業務の質の向上を図るため救命士の指導を行う指導救命士の派遣も継続して行う。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	毎年、救急救命士研修については継続して申請する。研修者枠について県消防保安課の担当者と連携を深め確保に努める。 主な経費: 旅費、負担金補助及び交付金						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010106010202	事務事業名	消防職員採用事務事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	堀ノ内 剛		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	総務企画係		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進		内線番号	4509		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	消防組織法 消防力の整備指針	
	項	01 消防費					
目	01 常備消防費		関連計画	特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

募集要件: 採用予定人員1名程度
 6月半ば~8月半ばに募集(ちらし、市広報誌、ホームページ、FMきりしま等で広く広報)
 9月に一次試験(教養、適性検査等)を実施する予定であったが、台風接近の影響により10月に実施した。
 11月に二次試験(身体、面接、体力試験等)を実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 新規採用職員受験(一般)申込者	人	23	27	28	27	35
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象しているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 消防吏員希望者	新規採用職員受験者(一般)	人	18	25	23	25	35
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 採用試験を受験する	新規採用者(一般)数	人	2.0	1.0	5.0	2.0	3.0
イ							
ウ							

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組めます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)	
採用試験は競争試験であるが、一部市民からは地元採用が望ましいのではとの意見がある。また、国から全国の消防本部に対し、女性消防吏員の活躍に向けた取組を推進するよう通知がなされており、女性の採用拡大に向けた積極的なPRをはじめ、人事・福利厚生制度の整備や、施設・装備の改善が求められている。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
				県支出金	千円	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	26	45	44	70	70
				事業費	千円	26	45	44	70	70

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成30年度中の退職者に対する補充のため、消防吏員採用試験を実施した。 募集については、広報誌・ホームページ・FMきりしまに加え霧島市内の高校を訪問して就職担当者へ直接案内を行い周知を行った。 応募者28名、受験者23名で、最終合格者6名、採用者5名とした。	30年度は、霧島市内の高校を訪問して就職担者に直接案内したことで高校生の受験者が増え、結果として、昨年よりも受験者数を増やすことができた。 また、30年度は女性の受験者数も増えた。昨年に続き今回の試験でも、女性1名が合格し霧島市消防局で2人目の女性消防吏員が誕生した。

事務事業コード	0109010106010202	事務事業名	消防職員採用事務事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	消防吏員希望者をより多く募り、その希望者が採用試験を受験することにより、多くの受験者の中から優秀な人材を採用することができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の生命、身体、財産を守るための消防吏員を採用するための試験であるため、市が行うことが妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	幅広くたくさんの人材を募集したいので広報の方法、また採用枠を見直すことで、受験者の増を図る。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	限られた人員で効率的な消防行政を行っていくための適正な採用系列の樹立ができない。 また、職場も活性化もされないため、市民の生命・身体・財産を守ることができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	採用試験の一次(教養試験・適性検査)に係る委託料は、統一試験のため割引対象となっている。また二次試験時の1日保険料については、その年の実際の受験者数によって支出費用が算定される。よって削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	試験時の試験監督者・面接官などは必要最小限の人数にしているため、試験の公平公正さを確保するためにはこれ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	実施にあつては、共通試験を行っており、公平、公正な競争試験である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	令和元年の採用試験は、9月に実施予定。 市の広報誌に職員募集の掲載を5月、また6、8月にはFMきりしまでの広報、呼びかけを放送予定である。 近年受験者数が減少している傾向にあるため、広報の方法などの見直しを行い受験者の増を図る必要がある。 さらに、国が示す2026年までに女性消防吏員を全体の5%まで引き上げるため、女性の受験者を増やす必要がある。						
	令和2年度も継続して、採用試験を実施する予定。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010106010203	事務事業名	消防士員一般教育研修事業	担当部	副市長		
				担当課	消防局		
政策名	06	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課長	堀ノ内 剛		
施策名	01	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	総務企画係		
基本事業名	02	市職員の人材育成の推進		内線番号	4509		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 消防費				特になし	
	目	01 常備消防費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防職員の各種教育派遣に関する事務(旅費・出席負担金の支払い)を行う。旅費の支出については、霧島市職員等の旅費に関する条例、支給規則をもとに算出する。研修については、鹿児島県消防学校、消防大学校、消防長会が主催する研修、その他民間の法人等が実施する特殊技能講習等に職員を派遣する。研修科目については局の体制によりその都度決定する。

消防学校で行う研修:初任教育(新規採用職員数)、専科教育(救助科・救急科・火災調査科・予防査察科・中級幹部科・初級幹部科・操法審査員研修等)

消防大学校で行う研修:幹部科・上級幹部科・火災調査科・救助科・警防科等

消防長会が主催する研修:九州地区警防実務研修・予防実務研修等

民間の法人等の研修:小型移動式クレーン・玉掛け・テクニカルロープレスキュー等

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 消防学校(初任教育)受講者数	数	3	1	5	2	3
イ 消防学校(専科教育)・消防大学校(専科教育)・その他の教育研修に参加した職員数	数	18	22	18	22	22
ウ 特殊技能講習等(免許証等の交付)に参加した職員数	数	12	26	24	26	26

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (実績)	31年度 (見込)	2020年度 (見込)
ア 消防士員(出向を除く)	消防士員(出向を除く)	人	177	177	178	180	181
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (実績)	31年度 (目標)	2020年度 (目標)
ア 消防に関する知識と技術を習得する。	消防学校初任教育修了者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ 専科教育を受け各種災害に対応する最新の知識、技術を習得する。	専科:消防学校・消防大学校入校者数 研修:研修会等受講者数	人	18	25	18	25	25
ウ 専科教育を受け各種災害に対応する最新の知識、技術を習得する。	特殊技能講習等派遣職員数(特殊技能取得者数)	人	12	20	24	20	20

(3) 総合計画との関係

⑥ 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組めます。

また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組めます。

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

現在消防を取り巻く環境は大きく変化してきている。近年の災害は複雑多様化・大規模化する傾向にある。また大量退職の時代を迎え消防知識及び技術の伝承も喫緊の課題となっている。議会においても積極的に研修等に職員を派遣することで局全体のレベルアップを図るよう要請がある。このため、各種災害に対応するべく、最新で高度な知識や技術の習得を積極的に行うことで職員の資質の向上を図っていく必要がある。

4. 事業費の推移		単位	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (決算)	31年度 (予算)	2020年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,878	3,398	3,343	4,391
		事業費	千円	2,878	3,398	3,343	4,391
投入量							

5. 平成30年度の実績及び成果

(1) 平成30年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成30年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
初任教育(鹿児島県消防学校)・・・計2名 専科教育(県消防学校16名、消防大学校(以下、消大)2名)・・・計18名 予防査察科(1)、火災調査科(1)、救助科(2)、操法大審査員研修(8)救急科(2)、初級幹部科(2)、消大幹部科(1)、消大警防科(1)講習会等・調査技術会議(1)、予防担当者研修会(1)、消防実務講習会(2)、防災航空センター安全管理研修(6)、惨事ストレス研修(1)、危険物事故(1)・・・計12名 特殊技能等講習(免許証取得など)・・・玉掛け技能(2)、小型移動式クレーン(2)、MCLS(2)、JPTEC(2)ソフトウォーターレスキュー(2)、主任無線技士養成課程(2)、2級小型船舶(1)、ロープレスキュー(2)酸素欠乏硫化水素危険業務講習(1)・・・計12名	積極的に各種教育訓練に職員を派遣することで職員の知識及び技能の向上を図ることができた。平成29年度は酸素欠乏硫化水素危険業務講習へ派遣し知識等の幅を広げることができた。特殊技能等を習得した職員を各署所に配置することで、署所間の格差をなくした。また研修等で習得した知識等を消防局全体で共有することで組織のレベルアップを図れた。

事務事業コード	0109010106010203	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	副市長
				担当課	消防局

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	複雑多様化する災害に対応し、増大する市民ニーズに的確に対応するために鹿児島県消防学校・消防大学校等をはじめとする各種教育研修に積極的に職員を派遣し各個人の資質の向上を図ることが、消防力の強化につながるため妥当である。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の生命身体および財産をあらゆる災害から保護するのが消防の任務であるため市が行うほかない。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	職員を各種教育に派遣することが成果指標の向上につながる。各種教育に派遣することで職員のスキルが上昇し、市民サービスの向上につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	多種多様化する各種災害に対し、消防職員が適切に対応していくには知識及び技術の向上が必要である。そのためには各種研修、教育に職員を派遣し、最新の知識を身に付けることが重要であるため廃止すると大きな影響がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	多種多様化する各種災害に対応するには、研修教育に職員を派遣し最新の知識や技術を学ぶことが必要不可欠であり、削減の余地は無い。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	学校教育として教育訓練期間(時間)が定められている。また、継続して職員を派遣することが消防力の強化につながるため削減の余地は無い。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防サービスに受益者負担はないため公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1) 2020年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2) 平成31年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	近年の多種多様な災害に対応するために新たに派遣する講習を増やし、あらゆる災害に対応できる知識及び技術を養う。 鹿児島県消防学校:初任教育、専科教育(救急科、救助科、火災調査科、予防査察科、初級幹部科) 消防大学校:新任消防長科、幹部科 その他研修:九州警防実務、スイフトウォーターレスキュー、小型クレーン・玉掛け技能講習、酸素欠乏主任技能講習、MCLS、JPTEC、危険物事故防止セミナー等。						
(3) 2020年度の方向性(具体的な取組)	継続してあらゆる講習に職員を派遣することで、職員間における知識、技術の共有化を図り消防局全体のレベルアップを図る。 鹿児島県消防学校:初任教育、専科教育(救急科、救助科、火災調査科、予防査察科、中級幹部科) 消防大学校:幹部科、警防科 その他研修:九州警防実務、スイフトウォーターレスキュー、小型クレーン・玉掛け技能講習、酸素欠乏主任技能講習、MCLS、JPTEC 危険物事故防止セミナー等。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

